

# 脱炭素化に向けた県内企業の取組状況

～第109回県内企業動向調査～

「既に取り組んでいる」企業の割合は39.9%

## 【概要】

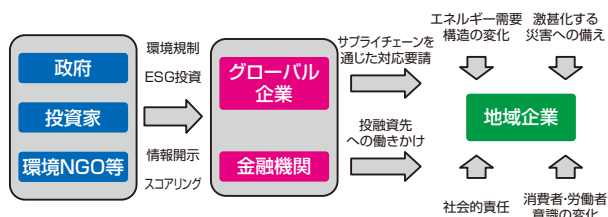
世界的に脱炭素化に向けた動きが加速している中、県は、昨年「2050年カーボンニュートラル」を宣言したほか、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で54%削減することを目標とし、達成に向けて「県民総参加で脱炭素の実現を目指す地域社会の形成」を目指すとしている。そこで当研究所は、先頃独自に行った「第109回県内企業動向調査」において、県内企業の脱炭素化に向けた取組状況についてアンケート調査した結果をもとに、県内企業の取組状況等をまとめた。

## 1 はじめに

地球温暖化による気候変動や災害の激甚化が深刻化し、世界的な脱炭素化の動きが加速化する中、2020年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、「カーボンニュートラル」（以下、「CN」）を目指すことを宣言した。2021年の気候サミットでは、2030年度に日本の温室効果ガスの46%削減（対2013年度比）を表明したことなどを契機に、国内においても政府や自治体などでCN実現に向けた取組みが加速化している。

また、2022年版中小企業白書によると、昨今グローバル企業を中心に、自らの事業活動にともなう排出だけでなく、サプライチェーン全体で脱炭素化を進める動きなどが増え、今後は地域企業にとっても対応が必要となる可能性が高まってきている（図表1）。

図表1 地域企業が直面する変化(イメージ)



資料：各種資料より当研究所作成

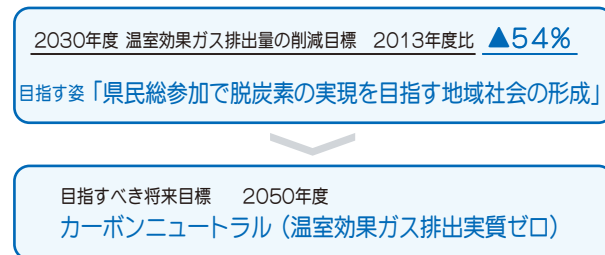
## 2 県内自治体の脱炭素化への動き

秋田県は、2022年4月に「2050年CN」を宣言したほか、県内の10市町村がこれまでに「ゼロカーボンシティ」を宣言するなど、県内自治体は取組みを強化している。

また、環境省が2030年までに脱炭素化を実現する「先行地域」の第1弾（全国26か所）に「秋田県・秋田市」と「大潟村」の事業計画が選定されるなど、脱炭素化に向けたモデル地域として期待されている。

さらに、県では、2022年3月に「第2次秋田県地球温暖化対策推進計画(2022～2030)」を策定した(図表2)。同計画では2030年度の温室効果ガス排出量を、基準年である2013年度比で54%削減することを目標に掲げており、達成に向けて「県民総参加で脱炭素の実現を目指す地域社会の形成」を目指すとしている。

図表2 温室効果ガス排出量の削減目標



資料：「第2次秋田県地球温暖化対策推進計画」



### 3 脱炭素経営に向けた基本的な考え方

企業が脱炭素経営に取り組む際には、生産プロセスや設備をはじめとしたエネルギーの使い方を根本から振り返る必要がある。環境省の「中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック」（以下、「ハンドブック」）では、脱炭素化に向けた温室効果ガス削減の方向性として、「①エネルギー消費量の削減（省エネ）」、「②利用エネルギーの低炭素化（再生可能エネルギー等の利用拡大）」、「③利用エネルギーの転換（電気自動車等の利用）」の3点を挙げている（図表3）。

今後脱炭素化をはかる上では、まずは「長期的な利用エネルギーの転換」を検討し、その上で「省エネ対策」や「再生可能エネルギーの導入」を併せて検討することが重要としている。

### 4 県内企業の取組みに関する調査結果

本県の2050年CN実現に向けて、行政、県民、企業が方向性を共有して脱炭素化に取り組む必要がある中で、当研究所では県内企業の脱炭素化に向けた取組状況について、右記の要領でアンケート調査を実施した。

#### （1）脱炭素化に対する取組状況

#### 「既に取り組んでいる」が最多の39.9%

回答先229先のうち、脱炭素化に対する取組状況について、全産業で「既に取り組んでいる」が39.9%と最も多く、次いで「取り組んでいない」(36.4%)、「今後取り組む予定」(18.4%)の順であった(図表4)。「既に取り組んでいる」または「今後取り組む予定」を合わせると過半数を超える結果(58.3%)となった。

産業別では、「製造業」で「取り組んでいない」が40.8%と最も多く、次いで「既に取り組んでいる」(36.7%)、「今後取り組む予定」(18.4%)の順となった。「非製造業」では、「既に取り組んでいる」が42.3%と最も多く、次いで「取り組んでいない」(33.1%)、「今後取り組む予定」(18.5%)の順となった。

図表3 温室効果ガス削減の方向性

方向性	事例
①エネルギー消費量の削減 可能な限り、エネルギー需要の削減(省エネ)、機器のエネルギー効率改善	高効率の照明・空調・熱源機器の利用等
②利用エネルギーの低炭素化 低炭素電源(再生可能エネルギー等)の利用拡大	○太陽光・風力・バイオマス等の再エネ発電設備の利用 ○太陽熱温水器・バイオマスボイラーの利用等
③利用エネルギーの転換 ガソリン自動車から電気自動車など電化促進	○電気自動車の利用 ○暖房・給湯のヒートポンプ利用等

資料：環境省「中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック」

#### <調査要領>

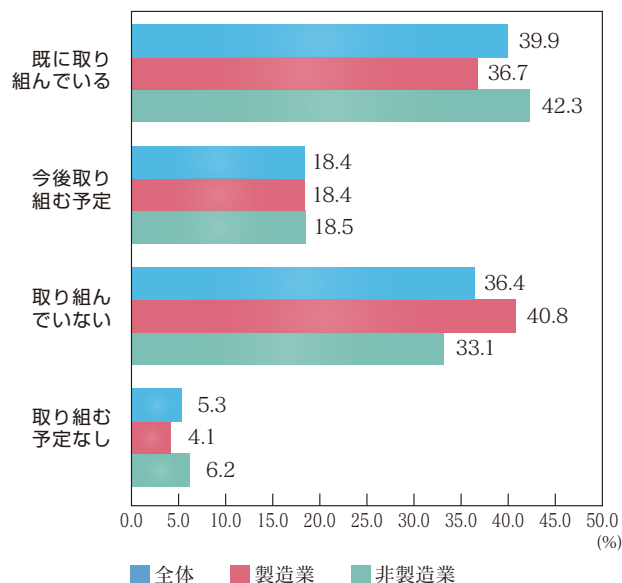
- 1 調査方法 郵送およびWebによるアンケート方式
- 2 調査時期 2023年2月から3月上旬
- 3 調査対象 県内に事業所がある企業310社
- 4 回答企業 229社(回答率73.9%)

#### 回答企業の内訳

業種	回答企業数	構成比(%)	業種	回答企業数	構成比(%)
製造業	98	42.8	非製造業	131	57.2
電子部品	14	6.1	建設	31	13.5
機械金属	27	11.8	卸売・小売	46	20.1
衣服縫製	8	3.5	運輸	16	7.0
木材・木製品	13	5.7	観光	14	6.1
酒造	9	3.9	サービス	24	10.5
その他製造	27	11.8	全産業	229	100.0

(注) 業種の内訳  
卸売・小売：卸売業16社、小売業30社  
観光：ホテル・旅館9社、旅行代理5社

図表4 脱炭素化に対する取組状況



(2) 取り組む理由

「SDGs、ESG投資等の取組みを推進するため」が最多の63.9%

前項(1)で、「既に取り組んでいる」または「今後取り組む予定」と回答した133社のうち、取り組む理由は、全産業で「SDGs、ESG投資等の取組みを推進するため」が63.9%と最も多く、次いで「企業の社会的責任(CSR)を果たすため」(60.2%)、「将来的な環境規制など法規制強化等へ対応するため」および「自社の取引先拡大やコスト削減につながるため」(40.6%)の順となった(図表5)。

(3) 具体的な取組内容

「省エネ設備・機器・車両への切替え・導入」が最多の61.7%

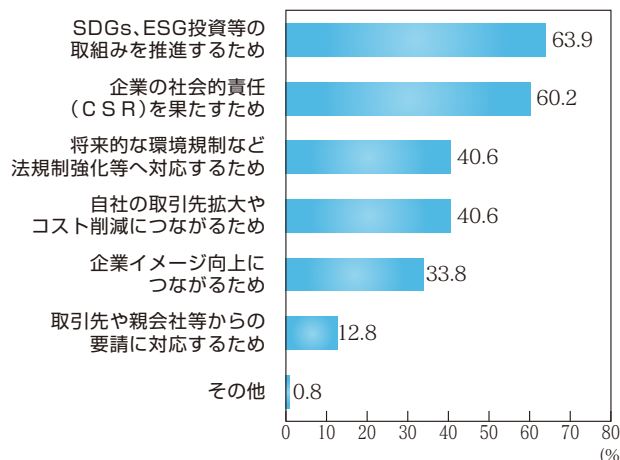
前項(1)で、「既に取り組んでいる」または「今後取り組む予定」と回答した133社のうち、取組内容は、全産業で「省エネ設備・機器・車両(ハイブリッド、電気自動車)への切替え・導入」(以下、「省エネ設備の導入」)が最多の61.7%、次いで「省エネ(節電や節水などによる自社エネルギー量削減)への取組み」(以下、「省エネの取組み」)(54.9%)、「廃棄物の削減・リサイクルの推進」(30.1%)の順であった(図表6)。

「省エネ設備の導入」では、「LED」、「電気自動車」、「インバーターコンプレッサー」への切替などが多くみられた。「省エネの取組み」では、「作業工程、使用量などの見直し」、「荷待ち時間等のエンジンストップ」、「計測ソフトの導入による見える化」などがみられた。

(参考) 省エネ対策の事例

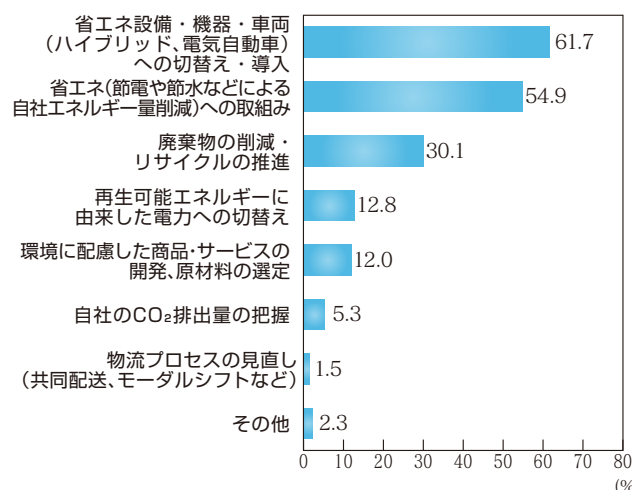
ハンドブックでは短中期的な省エネ対策として、対策タイプに応じた実施対策例を掲載している(図表7)。

図表5 脱炭素化に取り組む(予定含む)理由(複数回答)



回答企業数: 脱炭素化に「既に取り組んでいる」、「今後取り組む予定」と回答した133社

図表6 脱炭素化に取り組む(予定)内容(複数回答)



回答企業数: 脱炭素化に「既に取り組んでいる」、「今後取り組む予定」と回答した133社

図表7 省エネ対策の事例

対策タイプ	実施対策例
運用改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>空調機のフィルター、コイル等の清掃</li> <li>空調・換気不要空間への空調・換気停止、運転期間短縮</li> <li>冷暖房設定温度・湿度の緩和</li> <li>コンプレッサーの吐出圧の低減</li> <li>配管の空気漏れ対策</li> <li>不要箇所・不要時間帯の消灯</li> </ul>
部分更新・機能付加	<ul style="list-style-type: none"> <li>空調室外機の放熱環境改善</li> <li>空調・換気のスケジュール運転、断続運転制御の導入</li> <li>窓の断熱性・遮熱性向上(フィルム、塗料、ガラス、ブラインド等)</li> <li>蒸気配管・蒸気バルブ・フランジ等の断熱強化</li> <li>照明制御機能(タイマー、センサー等)の追加</li> <li>ポンプ・ファン・ブローアの流量・圧力調整(回転数制御等)</li> </ul>
設備導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>高効率パッケージエアコンの導入</li> <li>適正容量の高効率コンプレッサーの導入</li> <li>LED照明の導入</li> <li>高効率誘導灯(LED等)の導入</li> <li>高効率変圧器の導入</li> <li>プレミアム効率モーター(IE3)等の導入</li> <li>高効率冷凍・冷蔵設備の導入</li> <li>高効率給湯器の導入</li> </ul>

資料: 環境省「中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック」





(4) 取組みによる効果

**「光熱費や燃料費などのコスト削減」が最多の81.3%**

前項(1)で、「既に取り組んでいる」と回答した91社のうち、取組みによる具体的な効果は、全産業で「光熱費や燃料費などのコスト削減」が81.3%と最も多く、次いで「企業イメージの向上」(35.2%)、「社員のモチベーション向上」(18.7%)の順となった(図表8)。

(参考) 期待されるメリット

ハンドブックでは、脱炭素経営で期待される身近なメリットとして5つを紹介し、事業基盤の強化や新たな事業機会の創出、企業の持続可能性強化のツールとして活用していくことが重要であるとしている(図表9)。

(5) 取り組んでいない(予定なし)理由

**「専門知識やノウハウが不足」が最多の55.4%**

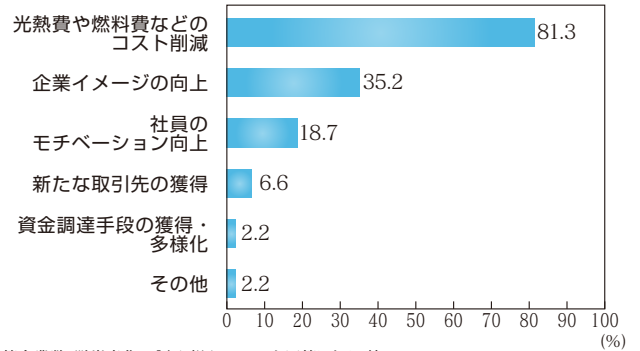
前項(1)で、「取り組んでいない」または「取り組む予定なし」と回答した92先のうち、その理由は、全産業で「専門知識やノウハウが不足しているため」が55.4%と最も多く、次いで「自社の排出量が少ないと思うため」(29.3%)、「規制やルールが決まっていないため」(28.3%)の順となった(図表10)。

(6) 行政に期待する支援策

**「補助金や助成金、制度融資等の充実」が最多の84.5%**

行政に期待する支援策は、全産業で「補助金や助成金、制度融資等の充実」が84.5%と圧倒的に多く、次いで「脱炭素化に取り組む企業への優遇税制」(41.7%)、「先進取組事例などの勉強会、セミナーの開催」(26.2%)の順となった(図表11)。行政には、要望が多い補助金の助成など脱炭素関連施策の拡充や、省エネ対策事例等の周知活動の強化が望まれる。

図表8 脱炭素化に向けた取組みによる具体的な効果(複数回答)



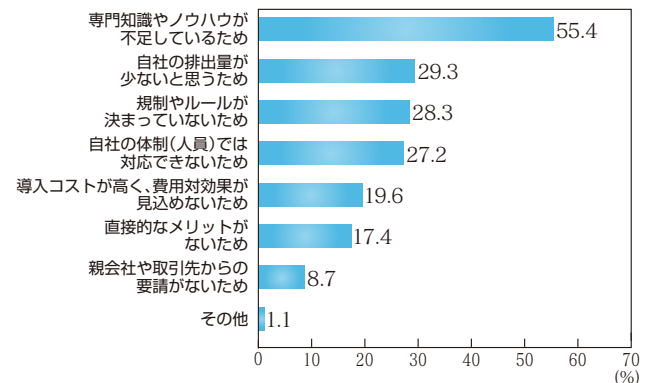
回答企業数: 脱炭素化に「取り組んでいる」と回答した91社

図表9 脱炭素経営によって期待されるメリット

メリット①	優位性の構築 (自社の競争力を強化し、売上・受注を拡大)
メリット②	光熱費・燃料費の低減
メリット③	知名度や認知度の向上
メリット④	脱炭素の要請に対応することによる 社員のモチベーション向上や人材獲得力の強化
メリット⑤	新たな機会の創出に向けた資金調達における 優位性獲得

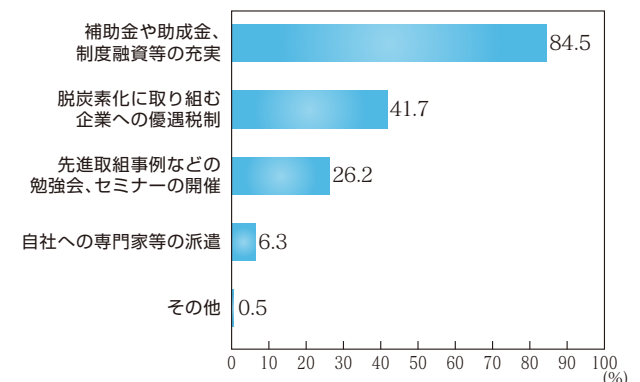
資料: 環境省「中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック」

図表10 脱炭素化に取り組まない理由(複数回答)



回答企業数: 脱炭素化に向けて「取り組んでいない」、「取り組む予定なし」と回答した92社

図表11 行政に期待する支援策(複数回答)



回答企業数: 脱炭素化に向けて「取り組んでいない」、「取り組む予定なし」と回答した92社



(7) 自由意見

自由意見では、「脱炭素化をビジネスに取り込んで事業化している」、「喫緊の課題と捉え、自社に適合する項目について優先順位をつけながら粛々と推進する」など前向きな意見がみられた一方で、「取組みの必要性は十分認識しているが、企業経営における投資負担を考えると、賃金引上げ等を優先せざるを得ない」、「必要なノウハウや人材が不足しており取り組めない」など、取組みに理解を示しつつも対応が難しいとする意見もみられた(図表12)。さらに、「中小企業や業種別の取組事例、費用等具体的な内容が知りたい」など、今後の前向きな取組みが期待される意見もみられた。

5 まとめ

2022年版中小企業白書によると、脱炭素化に向けて既に取組みを実施している中小企業の割合は17.4%であったが、本調査では「既に取り組んでいる」と「今後取り組む予定」の企業を合わせると過半数を超えるなど、県内企業の脱炭素化への関心の高さがうかがえる。

他方、「取り組んでいない(予定なし)」と回答した企業は約40%となった。背景には脱炭素化へのノウハウ不足などがあり一定の理解はできるものの、今後の脱炭素化の取組状況が仕入先・販売先から取引条件として追加される可能性や、消費者による商品・サービスの選別要素となる動きが徐々に強まってくることも想定しておく必要がある。今後取組みを検討する際には、ハンドブックのほか、外部団体のWebサイトに活用できる多くの内容が掲載されており参照いただきたい(図表13)。

本県の「2050年CN」実現に向けて、県内企業が脱炭素化に向けて実効性のある取組みを行うことにより、多くの先進事例が共有され、県内全体で脱炭素化の機運がさらに高まってくことを期待したい。(鈴木 浩之)

図表12 自由意見

区分	内容
前向きな意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素化をビジネスに取り込んで事業化している(サービス)</li> <li>喫緊の課題と捉え、自社に適合する項目について優先順位をつけながら粛々と推進する(建設)</li> <li>自社としての取組みに加え、取扱製品についてもリサイクルや脱炭素を意識したものに切り替えていく(卸売)</li> </ul>
一定の条件のもと取り組むとする意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>出来る限りの対応はしているが、景気回復の勢いの中でこそ、本格的に取り組めるものとする(旅行)</li> <li>企業の取組みが必要とすれば、義務化等徹底した啓蒙活動や導入コストを助成する制度と一体化した内容にすべき(サービス)</li> </ul>
理解を示しつつも対応が難しいとする意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組みの必要性は十分認識しているが、企業経営における投資負担を考えると、賃金引上げ等を優先せざるを得ない(衣服繊維)</li> <li>地球全体の問題なので無関与はあり得ないと考える一方で、自社が残存することに精一杯という現状もあり取り組めない(衣服繊維)</li> <li>事務所などの建物の断熱化は将来にわたる省エネにつながるが、経済環境が厳しい中でコスト増につながるような脱炭素施策は取りにくい(サービス)</li> <li>必要なノウハウや人材が不足しており取り組めない(建設)</li> <li>中小企業にとってのメリットが非常に不明瞭であり、分かりやすく流布しないと積極的に取り組めない(その他製造)</li> </ul>
希望	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業や業種別の取組事例、費用等具体的な内容が知りたい(建設、卸小売)</li> <li>省エネ機器購入、燃料転換に対する補助、支援に加えて、CO<sub>2</sub>排出削減に寄与する製品・サービスを提供する企業に対するクレジットの創出等のインセンティブ制度を期待(その他製造)</li> </ul>

図表13 脱炭素化に向けた取組みの主な照会先

項目	参照先(URL)
省エネ対策の検討・外部診断の受診	一般財団法人省エネルギーセンター <a href="https://www.eccj.or.jp">https://www.eccj.or.jp</a>
	省エネお助け隊 <a href="http://www.shoene-portal.jp">http://www.shoene-portal.jp</a>

資料：中小機構「カーボンニュートラル実現に向けたチェックシート」より当研究所作成



資料：環境省  
「中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック」  
「中小規模事業者向けの脱炭素経営導入事例集」